



## 2025年12月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 J トラスト株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8508 U R L <https://www.jt-corp.co.jp/>  
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 藤澤 信義  
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 執行役員 （氏名） 小田 克幸 T E L 03-4330-9100  
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	124,265	△2.5	10,902	71.6	11,633	34.7	8,744	27.0	7,939	31.4	6,536	△46.1
2024年12月期	127,395	—	6,351	—	8,637	—	6,885	△58.9	6,040	△63.0	12,123	△52.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		％		％		％	
2025年12月期	59.69		59.69		5.0		0.9		8.8	
2024年12月期	44.63		44.63		3.9		0.7		5.0	

（参考）持分法による投資損益 2025年12月期 294百万円 2024年12月期 552百万円

（注）2025年12月期において、Prospect Asset Management, Inc.、J Trust Credit NBF I 及び T A 資産管理貸付（株）を非継続事業に分類しております。そのため、2024年12月期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示しております。また、当該組替えにより比較対象が異なるため、2024年12月期の対前期増減率については記載していません。

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		％		円 銭	
2025年12月期	1,319,072		182,143		161,828		12.3		1,215.44	
2024年12月期	1,270,467		176,656		157,270		12.4		1,184.52	

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年12月期	10,624		9,090		9,097		154,515	
2024年12月期	17,124		△7,461		2,286		125,327	

（注）2025年12月期において、Prospect Asset Management, Inc.、J Trust Credit NBF I 及び T A 資産管理貸付（株）を非継続事業に分類しております。そのため、2024年12月期の「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、組替えて表示しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	％	％
2024年12月期	—					1,863	31.4	1.2
2025年12月期	—					2,269	28.5	1.4
2026年12月期（予想）	—					—	27.9	—

（注）1. 配当金総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金を含めております。

2. 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	130,000	4.6	11,600	6.4	11,700	0.6	8,100	2.0	円 銭 60.84

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 （社名） 、 除外 1社 （社名） J Trust Credit NBF1

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	133,515,915株	2024年12月期	137,658,315株
② 期末自己株式数	2025年12月期	371,456株	2024年12月期	4,886,973株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	133,014,915株	2024年12月期	135,339,948株

（注）連結子会社が保有する当社普通株式358,500株を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況 （4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイト（<https://www.jt-corp.co.jp/>）に掲載いたします。  
また、決算説明動画を配信する予定です。この決算説明資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
(4) 今後の見通し .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結財政状態計算書 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結持分変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報) .....	17
(非継続事業) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、Prospect Asset Management, Inc. (以下、「PAMI」という。)、J Trust Credit NBFI (以下、「JTM」という。)及びTA資産管理貸付株式会社 (以下、「TA資産管理貸付」という。)を非継続事業に分類しております。これにより、前連結会計年度の関連する数値を組替えております。

また、上述のとおり、韓国及びモンゴル金融事業で金融業務を営んでおりましたJTMの全株式を譲渡し、連結の範囲から除いたことにより、セグメントの名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から「韓国金融事業」に変更しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における営業収益は、Nexus Card株式会社 (以下、「Nexus Card」という。)において、割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したことや、Jトラストグローバル証券株式会社 (以下、「Jトラストグローバル証券」という。)において、堅調な株式市場を受けトレーディング利益が増加したこと、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)において、金融業務受取手数料が増加したことといった増収要因がある一方で、韓国金融事業において、銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、為替の影響等により円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、保有有価証券の平均残高の減少及び平均金利の低下により有価証券にかかる利息収益や売却益が減少したこと、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、平均貸出金利の低下等の影響により貸出金利息収入が減少したことや、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し有価証券にかかる利息収益が減少したこと、さらに不動産事業において、販売用不動産における販売収益が減少したことといった減収要因により、124,265百万円 (前年同期比2.5%減) となりました。

営業利益は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、追加融資に対する貸倒引当金 (損失評価引当金) を積み増したることにより減少した一方で、韓国金融事業において、現地通貨ベースでは銀行業における預金が増加したにもかかわらず、調達金利の低下及び為替の影響等により円換算後の預金利息費用の増加が抑えられたことや、不動産事業において、販売用不動産における販売原価が減少したこと、J Trust Royal Bank Plc. (以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。)において、無形資産の償却が終了したこと、さらにJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)において、投資事業からの収益や受取損害賠償金をその他の収益に計上したこと等により、10,902百万円 (前年同期比71.6%増) となりました。

また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、為替相場が円高に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差損を計上したことにより、前期に比べ為替差益が減少したことや、非継続事業からの当期損失を計上した一方で、韓国の貯蓄銀行2行において、繰延税金負債の戻入れとなったことにより法人所得税費用が減少したこと等により、7,939百万円 (前年同期比31.4%増) となりました。

当連結会計年度における当社グループの新たな事業展開の詳細は以下のとおりとなります。

(日本での事業展開について)

当社は、株主の皆様への更なる利益還元と資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に、2025年5月14日に自己株式の取得について決議し、2025年12月12日に当該決議に基づく自己株式の取得期間延長を決議いたしました。

Jトラストグローバル証券では、株式会社スマートプラスとの共同開発で、2025年2月13日よりサービスの提供を開始した個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH（ウェルスグロース）」において、米国個別株を対象とした米国株式コースに加えて、2025年8月1日より新たに日本株式コース「SAMURAI25」のサービス提供を開始いたしました。

株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）では、株式会社山陰合同銀行と2025年9月10日に海外不動産購入ローンに関する包括保証契約を、2025年9月30日に投資用不動産ローンに関する包括保証契約を、さらに楽天銀行株式会社と2025年12月29日に投資用不動産ローンに関する包括保証契約をそれぞれ締結いたしました。

また、以下の提携先において、脱毛サロンや美容クリニックを利用するお客様に安心して施術を受けてもらえるよう、提携先に経営不振等が発生した場合でも、未消化の施術代金等を日本保証が保証する「前払金保証」サービスを開始いたしました。

提携先			開始日
株式会社クリア	脱毛 サロン	「メンズクリア」 「STLASSH」	2025年7月1日
医療法人おきまる会	美容 クリニック	「フレイアクリニック」 「フレイアクリニックメンズ」	2025年8月1日
医療法人誠崇会		「レジーナクリニック」 「レジーナクリニックオム」 「エトワールレジーナクリニック」	

株式会社グローベルス（以下、「グローベルス」という。）では、東京証券取引所が開設するTOKYO PRO Marketに2024年6月20日に上場したことによって、同社の認知度や信頼性の向上、優秀な人材の確保や事業の発展に寄与してまいりましたが、今後、より自由度の高い経営判断とスピード感を持った経営を実現するため、2025年6月に上場廃止申請を行い、2025年7月25日に上場廃止となりました。

#### （海外での事業展開について）

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアが株式会社愛媛銀行との間で、同行の取引先に対して、インドネシアへの進出や企業マッチング等を支援する、日本の銀行では4行目となる業務提携契約を締結いたしました。

シンガポールでは、Jトラストアジアが訴訟により確定させた債権（※）の一部を、当連結会計年度にキプロス等において、預金差押え等により回収いたしました。

※ 2023年4月10日付けで、シンガポール高等法院において、タイ法人であるGroup Lease Public Company Limitedの行った不正行為に加担した者らに対して言い渡された、124,474,854米ドル及びこれに対する2021年8月1日からの利息の支払い等を命じた判決に係る債権を指します。

また、当社グループにおける経営効率化及び経営資源の有効活用、業務拡大への寄与等を勘案し、当社の連結子会社であるPAMIを2025年3月に解散、JTMの全株式を2025年4月に譲渡、TA資産管理貸付の事業の中止を2025年12月に決定いたしました。

セグメントごとの経営成績の詳細は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。

（日本金融事業）

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社（以下、「パルティール債権回収」という。）が、その他の金融業務につきましては、日本保証が、クレジット・信販業務につきましては、Nexus Card及びMIRAI株式会社が、金融商品取引法に基づく金融商品取引業（証券業務）につきましては、Jトラストグローバル証券が行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2024/12	2025/12	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	243,588	279,122	35,533	14.6%	—————
有担保	241,389	264,669	23,279	9.6%	海外不動産担保ローン及びアパートローンに対する保証の増加
無担保	2,198	14,452	12,254	557.4%	新たに開始した前払金保証の増加
買取債権残高	18,193	18,512	318	1.7%	—————
営業貸付金残高	2,193	9,590	7,396	337.1%	日本保証における大口融資の実行による増加
割賦立替金残高	16,339	20,923	4,584	28.1%	主に脱毛サロン・美容クリニックに係る割賦取扱高の増加
証券業に関連する資産	28,353	31,139	2,785	9.8%	預託金及び有価証券担保貸付金の増加

営業収益は、パルティール債権回収において、債権回収の順調な増加に伴い実効金利法に基づく簿価修正益が増加したことや、Jトラストグローバル証券において、堅調な株式市場を受けてトレーディング利益が増加したこと、Nexus Cardにおいて、割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したこと等により、19,001百万円（前年同期比14.3%増）となりました。セグメント利益は、日本保証やNexus Cardにおいて、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加したことや、Jトラストグローバル証券において、IFA事業者支援サービス関連の支払手数料等の費用が増加したものの、業績が順調に推移していることから、7,880百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

（韓国金融事業）

韓国において、JT親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。）及びJT貯蓄銀行株式会社（以下、「JT貯蓄銀行」という。）が貯蓄銀行業務を行っております。

なお、当連結会計年度において、モンゴルで金融業務を行っておりましたJTMの全株式を譲渡したこと、韓国で不良債権の買取及び回収業務を行っておりましたTA資産管理貸付の事業を中止したことにより非継続事業に分類するとともに、セグメントの名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から「韓国金融事業」に変更しております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024/12	2025/12	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金 残高	383,745	413,148	29,402	7.7%	新規貸付による増加
営業貸付金残高	1,105	410	△694	△62.8%	J T Mの連結除外による減少
買取債権残高	2,711	1,878	△833	△30.7%	債権の売却等による減少

営業収益は、銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、為替の影響等により円換算後の貸出金利息収入が減少となったことや、J T 親愛貯蓄銀行において、保有有価証券の平均残高の減少及び平均金利の低下により有価証券にかかる利息収益や売却益が減少したこと、また、J T 貯蓄銀行において、債権売却益が減少したこと等により、43,508百万円（前年同期比4.3%減）となりました。セグメント利益は、前期、J T 親愛貯蓄銀行において、大口債権の債権正常化により貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したことに比べ増加した一方で、貯蓄銀行2行において、銀行業における預金が増加したにもかかわらず、調達金利の低下及び為替の影響等により円換算後の預金利息費用の増加が抑えられたことや、不良債権の売却に係る債権売却損が減少したこと等により、2,442百万円（前年同期比135.5%増）となりました。

## (東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA（以下、「J T I I」という。）及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を行っております。また、カンボジアにおいて、Jトラストロイヤル銀行が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024/12	2025/12	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金 残高	415,150	396,804	△18,345	△4.4%	—————
インドネシア	256,403	249,057	△7,345	△2.9%	為替変動影響による減少 厳格な審査体制の下で積極的な貸 出増強策を推進しており、現地通 貨ベースでは1.3%の増加
カンボジア	158,747	147,747	△11,000	△6.9%	事業者向け貸出残高の減少
買取債権残高	31,198	26,197	△5,001	△16.0%	回収及び為替変動影響による減少

営業収益は、J T I Iにおいて、買取債権回収益が増加したことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、金融業務受取手数料が増加した一方で、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、銀行業における貸出金が増加したものの、平均貸出金利の低下等の影響により貸出金利息収入が減少したことや、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し有価証券にかかる利息収益が減少したこと等により、45,805百万円（前年同期比4.1%減）となりました。セグメント利益は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、銀行業における預金が増加したことに加えて、調達金利の低下及び為替の影響等により預金利息費用が減少したことや、Jトラストロイヤル銀行において、Jトラストシステム株式会社（清算手続中）から取得した無形資産の償却が終了したこと等により減価償却費が減少した一方で、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、追加融資に対する貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことや、Jトラストロイヤル銀行において、貸倒損失を計上したこと等により、1,036百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

## (不動産事業)

不動産事業につきましては、主にJ グランド株式会社（以下、「J グランド」という。）、グローバルス及び株式会社ライブレント（以下、「ライブレント」という。）が国内での不動産事業を行っております。

なお、米国ハワイ州での不動産事業を行っておりましたPAMIにつきましては、当連結会計年度において、解散したことにより非継続事業に分類しております。

営業収益は、主にグローバルス及びライブレントにおいて、販売用不動産における販売収益が減少したことにより、15,742百万円（前年同期比9.5%減）となりました。また、セグメント利益は、各社において、販売用不動産における販売原価が減少したこと等により、591百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

## (投資事業)

投資事業につきましては、主にJ トラストアジアが投資事業などを行っております。

営業収益は、196百万円（前年同期は11百万円）、セグメント損益は、J トラストアジアにおいて、投資事業からの収益を受け取るとともに、受取損害賠償金を計上し、また、訴訟費用を圧縮したこと等により、819百万円のセグメント利益（前年同期は1,595百万円のセグメント損失）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJ Sync株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は、667百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント損失は、27百万円（前年同期は211百万円のセグメント損失）となりました。



## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ48,605百万円増加し1,319,072百万円となりました。これは主に、銀行業における有価証券が7,103百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が29,187百万円、営業債権及びその他の債権が9,566百万円、銀行業における貸出金が9,740百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ43,117百万円増加し1,136,929百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が33,422百万円、社債及び借入金が11,864百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ5,487百万円増加し182,143百万円となりました。これは主に、海外子会社等の換算差額の減少等によりその他の資本の構成要素が2,037百万円減少した一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益を7,939百万円計上したことにより利益剰余金が6,081百万円増加したこと等により増加したものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29,187百万円増加し、154,515百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10,624百万円（前年同期は17,124百万円の資金の増加）となりました。これは主に、銀行業における貸出金の増加額が18,374百万円、営業債権及びその他の債権の増加額が12,139百万円、その他の金融資産の増加額が6,079百万円、制限付預金の増加額が5,462百万円とそれぞれ資金が減少した一方で、税引前利益11,633百万円を計上したことや銀行業における預金の増加額が41,572百万円と資金が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、9,090百万円（前年同期は7,461百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出が124,144百万円と資金が減少した一方で、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が129,611百万円、貸付金の回収による収入が5,000百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、9,097百万円（前年同期は2,286百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が25,419百万円と資金が減少した一方で、長期借入れによる収入が27,525百万円、短期借入金の純増額が10,191百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループをめぐる環境は、米国の通商政策の不確実性や関税措置による貿易摩擦、ウクライナ・中東地域等の不安定な国際情勢の長期化等により依然として先行きは不透明なまま推移しております。一方、わが国経済では、円安や資源価格上昇等による影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや好調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が続いており全般に底堅く推移しております。そのような経営環境の下で、当社グループは、株主価値を最大化し、株主の皆様へ報いる株価となるよう最大限の努力を行ってまいります。

#### 日本金融事業

当連結会計年度に引き続き、信用保証業務、債権回収業務及び証券業務を中心に収益の確保に努めてまいります。

信用保証業務では、アパートローン、海外不動産担保ローンの保証や前払金保証サービスを中心に推進してまいります。アパートローンでは更なる成長を目指し、新築アパートローンの取り組み強化、中古アパートローンの市場シェア拡大等を行ってまいります。また、海外不動産担保ローンでは、商品改定や審査基準の見直しによる条件の最適化等行ってまいります。

債権回収業務では、円安などによる物価高騰や借入金利上昇の影響により、債務者の経済基盤に負の影響が及ぶこととなれば回収の減少に繋がる可能性があります。なお、債権買取価格においては、昨今の入札並びに落札状況では、一部案件において若干の下落傾向はあるものの、特に大きく変動しておりません。当社グループが債権買い取りを行っている主な会社は、そのような状況下でも売上が増加しているネット系のカード・ショッピング債権等が多く、今後も高い回収力を背景として安定的・継続的な仕入れを実現し事業拡大を図ってまいります。今後も債務者状況の把握、月次で期末業績の着地を予測し、未達が予測されれば即座に修正対策を講じてまいります。

証券業務では、Jトラストグローバル証券において、「規模に依存しない差別化」と「収益源の多様化」を中核に、預り資産「1兆円プロジェクト」を軸としたKPI管理の高度化と運用の徹底を通じて、進捗の予見性と実行力を高めるとともに、国内外の株式取引を中心としたコミッションビジネスへの依存度を段階的に低減し、手数料・価格競争の影響を受けにくい収益構造への転換を進めてまいります。引受・投資銀行業務においては、IPO主幹事獲得の増加に向け、案件の発掘から引受判断、上場準備支援までを一体で管理する体制を整備し、コンサルティング機能の高度化を通じた成約確度と生産性の向上を図ってまいります。加えて、資本政策見直しの需要拡大を機会と捉え、M&A案件についても案件推進力を強化し、早期に実績を積み上げることで、投資銀行機能による収益成長を実現してまいります。ウェルスマネジメント分野では、富裕層向け資産管理サービスを本格化し、顧客基盤の深耕と預り資産の積み上げを図ってまいります。また、差別化された金融商品の拡充や「WEALTH GROWTH（投資一任運用サービス）」の利便性向上と機能拡充、さらには富裕層向け新サービスの導入も早期に進め、唯一無二のプロダクト・サービスの提供体制を強化してまいります。さらに、リサーチ及びコンサルティング機能を一段と強化し、提案の質と再現性を高めることで、他社との差別化を一層明確にしてまいります。

## 韓国金融事業

当連結会計年度に引き続き、銀行業における貸出金の増加による貸出金利息の増加を見込んでおります。

韓国経済におきまして、基準金利が2025年5月に2.5%まで引き下げられたことにより、調達金利の低下に伴う、営業利益の改善も見込んでおります。他方、韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権や、個人回生・信用回復が増加の傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的として多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引当など厳しい状況が続いております。このような中、貸付ポートフォリオ・流入チャネルの多様化に伴う優良企業貸付の選別的な取扱や、政策資金貸付、企業与信などLow-Risk与信の比重拡大を通じた貸倒償却費の縮小、短期延滞債権の回収強化により長期延滞債権への転移を改善することによる貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額の減少、COF（調達金利）の低下・適正可用資金・受信金利運用を通じた調達資金の最小化、不良債権の戦略的な売却及び償却による利益創出の最大化等、収益確保に向けて対策を講じてまいります。

## 東南アジア金融事業

当連結会計年度に引き続き、銀行業における貸出金の増加による貸出金利息の増加を見込んでおります。東南アジア金融事業は、2022年12月期から4期連続で営業黒字となっておりましたが、翌連結会計年度は、Jトラスト銀行インドネシアによる貸倒費用の増加等により営業赤字を見込んでおります。

Jトラスト銀行インドネシアでは、収益確保のため、コーポレートやコマーシャルを中心とする積極的な貸出残高の増強、NPL（不良債権）比率の低下による貸倒費用の削減、COF（調達金利）の低下、CASA（流動比率）の増加を主要課題としております。マーケティング活動として、様々な預金プログラム等を通じた新規預金口座開設の促進により更なる収益拡大に繋げてまいります。また、日本の地方銀行の取引先事業者でインドネシアへ進出中、又は進出を予定している取引先をJトラスト銀行インドネシアへ紹介する業務提携契約を4行と締結しております。新首都移転が計画されており、今後40年以上にわたり人口ボーナス期に入ることが予想されているインドネシアにおいて、それぞれの経営資源の相互活用をすることにより、海外進出事業者の企業価値を高めるとともに、インドネシアの経済発展に寄与するものと考えております。

債権回収業務におきましては、債権の新規買取を強化するとともに、債権回収についても、回収困難債権に対する掘り起こしの強化等により収益確保を図ってまいります。

Jトラストロイヤル銀行では、引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、RM（顧客担当）と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図るとともに、ニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応にも注力していく方針であります。さらに、早期解決をめざす積極的な不良債権管理や、リスク管理と資金調達効率の強化、高いROI（投資利益率）と明確な費用対効果が見込める施策の優先などの投資の最適化にも取り組み、収益拡大を目指してまいります。

## 不動産事業

金利動向や不動産市況の変化が、仕入価格及び販売環境に影響を与える中、エリア別需給動向や顧客ニーズを的確に捉えた物件選別を徹底いたします。さらに、総合不動産会社としての強みを活かし、分譲・収益不動産・クラウドファンディング事業を横断したブランド戦略を推進いたします。物件品質と実績を軸とした情報発信を強化することで、エンドユーザー及び投資家からの認知と信頼性向上を図ってまいります。また、J グランドにおいては、当連結会計年度に不動産特定共同事業許可を取得し、クラウドファンディング事業展開も開始するなど、投資家層の更なる開拓を図っております。さらに事業規模の拡大のため、専任の販売担当者を置き、富裕層顧客への資産管理を含めた提案型販売を行うことにより、富裕層顧客の増加及び長期的な信頼関係を構築してまいります。

## 投資事業

当連結会計年度に引き続き、これまでの投資事業からの収益の確保に努めるとともに、Group Lease PCLに対して行った投資資金の回収に努めてまいります。なお、Group Lease PCL及びその経営陣に対する債権につきましては、すでに全額引当を行っていることから、回収がなされる都度収益計上されます。

以上のことから、2026年12月期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）の連結業績につきましては、日本金融事業で安定的な収益が見込まれることや、韓国や東南アジアの金融事業においても銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益の増加が見込まれること等により、営業収益は130,000百万円（前年同期比4.6%増）を見込んでおります。営業利益につきましては、韓国や東南アジアの金融事業において、基準金利の利下げが実施され、調達金利が低下したことにより今後極端な収益悪化はないものと考えられること等から11,600百万円（前年同期比6.4%増）と見込んでおります。また、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、8,100百万円（前年同期比2.0%増）を見込んでおります。

配当（普通配当）につきましては、株主還元の充実を図るため、年間配当1株当たり1円増配の17円（中間無配、期末17円）とすることを予定しております。

なお、上記の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 USD（USドル）＝156.56円、1 SGD（シンガポールドル）＝121.78円、1 KRW（韓国ウォン）＝0.1094円、1 IDR（インドネシアルピア）＝0.0094円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様の利便性を高めること等を目的として、2018年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	125,327	154,515
営業債権及びその他の債権	65,971	75,537
銀行業における有価証券	107,705	100,601
銀行業における貸出金	770,028	779,768
証券業に関連する資産	28,353	31,139
営業投資有価証券	367	—
有価証券	2,559	3,293
その他の金融資産	79,790	83,154
持分法で会計処理している投資	7,894	7,896
棚卸資産	19,604	17,635
売却目的で保有する資産	698	611
有形固定資産	9,655	12,489
投資不動産	—	3,623
のれん	35,685	33,977
無形資産	9,815	8,697
繰延税金資産	2,259	2,170
その他の資産	4,750	3,961
資産合計	1,270,467	1,319,072
負債		
営業債務及びその他の債務	14,306	14,777
銀行業における預金	948,460	981,883
証券業に関連する負債	25,352	25,621
社債及び借入金	69,308	81,173
その他の金融負債	25,642	23,828
未払法人所得税等	1,502	1,833
引当金	614	972
繰延税金負債	3,920	2,194
その他の負債	4,701	4,643
負債合計	1,093,811	1,136,929
資本		
資本金	90	90
資本剰余金	108,109	106,713
自己株式	△2,120	△210
利益剰余金	40,808	46,889
その他の資本の構成要素	10,383	8,345
親会社の所有者に帰属する持分合計	157,270	161,828
非支配持分	19,385	20,314
資本合計	176,656	182,143
負債及び資本合計	1,270,467	1,319,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
継続事業		
営業収益		
実効金利法を用いて計算した金利収益	85,158	83,172
償却原価で測定する金融資産の認識の 中止により生じた利得	305	149
信用減損金融資産の減損利得	2,876	3,542
その他	39,054	37,401
営業収益合計	127,395	124,265
営業費用		
償却原価で測定する金融資産の認識の 中止により生じた損失	2,903	1,949
貸付金等の減損損失	14,620	16,294
その他	67,014	61,099
営業費用合計	84,538	79,343
販売費及び一般管理費	37,313	36,912
その他の収益	1,248	3,444
その他の費用	440	552
営業利益	6,351	10,902
金融収益	2,145	780
金融費用	412	344
持分法による投資利益	552	294
税引前利益	8,637	11,633
法人所得税費用	1,460	1,215
継続事業からの当期利益	7,176	10,418
非継続事業		
非継続事業からの当期損失 (△)	△291	△1,673
当期利益	6,885	8,744
当期利益の帰属		
親会社の所有者	6,040	7,939
非支配持分	844	804
当期利益	6,885	8,744
1株当たり当期利益又は 1株当たり当期損失 (△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失 (△) (円)		
継続事業	46.78	72.27
非継続事業	△2.15	△12.58
合計	44.63	59.69
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失 (△) (円)		
継続事業	46.78	72.27
非継続事業	△2.15	△12.58
合計	44.63	59.69

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
当期利益	6,885	8,744
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△48	△13
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	674	△482
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△0	△0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	625	△496
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,908	△1,319
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	△202	△221
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△2	16
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△90	△187
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,612	△1,711
税引後その他の包括利益	5,238	△2,207
当期包括利益	12,123	6,536
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,325	5,879
非支配持分	2,798	657
当期包括利益	12,123	6,536

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日時点の残高	90	115,557	△7,709	36,552	7,098	151,588	16,626	168,215
当期利益	—	—	—	6,040	—	6,040	844	6,885
その他の包括利益	—	—	—	—	3,284	3,284	1,953	5,238
当期包括利益合計	—	—	—	6,040	3,284	9,325	2,798	12,123
剰余金の配当	—	—	—	△1,784	—	△1,784	—	△1,784
自己株式の取得	—	—	△2,003	—	—	△2,003	—	△2,003
自己株式の処分	—	△97	97	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	△7,494	7,494	—	—	—	—	—
その他	—	105	—	—	—	105	—	105
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△7,486	5,589	△1,784	—	△3,682	—	△3,682
支配継続子会社に対する持分変動	—	39	—	—	—	39	△39	△0
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	39	—	—	—	39	△39	△0
所有者との取引額合計	—	△7,447	5,589	△1,784	—	△3,643	△39	△3,682
2024年12月31日時点の残高	90	108,109	△2,120	40,808	10,383	157,270	19,385	176,656

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日時点の残高	90	108,109	△2,120	40,808	10,383	157,270	19,385	176,656
当期利益	—	—	—	7,939	—	7,939	804	8,744
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,060	△2,060	△147	△2,207
当期包括利益合計	—	—	—	7,939	△2,060	5,879	657	6,536
剰余金の配当	—	—	—	△1,858	—	△1,858	—	△1,858
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△158	158	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	△1,752	1,752	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△0	0	—	—	—
その他	—	142	—	—	—	142	—	142
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△1,768	1,910	△1,858	0	△1,717	—	△1,717
支配継続子会社に対する持分変動	—	372	—	—	△10	361	243	604
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
連結範囲の変動	—	—	—	0	33	34	29	63
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	372	—	0	23	396	272	668
所有者との取引額合計	—	△1,396	1,910	△1,858	23	△1,321	272	△1,049
2025年12月31日時点の残高	90	106,713	△210	46,889	8,345	161,828	20,314	182,143



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	8,637	11,633
非継続事業からの税引前損失 (△)	△268	△1,673
減価償却費及び償却費	4,798	3,910
減損損失	149	402
その他の金融資産の減損損失 (△は利得)	△54	△18
受取利息及び受取配当金	△96,622	△93,367
支払利息	48,019	43,251
持分法による投資損益 (△は益)	△362	△201
受取損害賠償金	△855	△753
その他の損益 (△は益)	△2,388	△292
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	△4,564	△12,139
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	29	471
銀行業における貸出金の 増減額 (△は増加)	△36,422	△18,374
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	9,872	41,572
証券業に関連する資産の増減額 (△は増加)	△908	△2,785
証券業に関連する負債の増減額 (△は減少)	907	268
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,714	△1,691
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	20,865	△6,079
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△1,374	1,433
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,251	△278
その他の負債の増減額 (△は減少)	△233	△48
担保提供預金の増減額 (△は増加)	1,271	△213
制限付預金の増減額 (△は増加)	13,480	△5,462
利息及び配当金の受取額	99,782	98,093
利息の支払額	△49,605	△44,959
法人所得税等の支払額	△1,968	△2,406
法人所得税等の還付額	560	130
損害賠償金の受取額	855	753
その他	560	△549
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,124	10,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,390	3,466
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△2,455	△4,711
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	37	461
無形資産の取得による支出	△578	△623
銀行業における有価証券の取得による支出	△174,201	△124,144
銀行業における有価証券の売却による収入	91,405	117,413
銀行業における有価証券の償還による収入	80,207	12,198
投資有価証券の取得による支出	△185	△803
投資有価証券の売却による収入	641	76
子会社株式の売却による収入	—	591
貸付金の回収による収入	—	5,000
その他	56	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,461	9,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,762	10,191
長期借入金の返済による支出	△27,888	△25,419
長期借入れによる収入	32,708	27,525
社債の償還による支出	△1,485	△1,760
社債の発行による収入	1,400	1,475
リース負債の返済による支出	△1,427	△1,510
自己株式の取得による支出	△2,003	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,784	△1,858
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
非支配持分への子会社持分一部売却に よる収入	40	589
その他	△35	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,286	9,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,949	28,812
現金及び現金同等物の期首残高	105,740	125,327
現金及び現金同等物の為替変動による影響	7,637	375
現金及び現金同等物の期末残高	125,327	154,515

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準		新設・改訂の概要
国際会計基準 (IAS) 第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産事業」「投資事業」の5つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国金融事業」は、貯蓄銀行業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務であります。「不動産事業」は、不動産開発業務、不動産販売業務、不動産仲介業務、不動産賃貸業務、不動産賃貸管理業務、不動産特定共同事業法に基づく業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

当連結会計年度において、連結子会社であるProspect Asset Management, Inc.を解散したことに伴い非継続事業に分類しております。また、連結子会社であるT A資産管理貸付株式会社の事業の中止を決定したこと及びJ Trust Credit NBFiを売却したことに伴い報告セグメントの名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から「韓国金融事業」に変更するとともに、債権回収業務及び金融業務を非継続事業に分類しております。そのため、前連結会計年度の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。非継続事業の詳細については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (非継続事業)」に記載しております。

## 2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	16,593	45,455	47,740	17,369	2	127,161	215	18	127,395
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	25	—	—	26	9	61	387	△448	—
計	16,618	45,455	47,740	17,396	11	127,222	603	△430	127,395
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	7,040	1,037	1,509	386	△1,595	8,378	△211	602	8,769

全社費用等 (注) 3

△2,417

営業利益

6,351

金融収益

2,145

金融費用

△412

持分法による投資利益

552

税引前利益

8,637

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
その他の項目									
減価償却費及び償却費	377	1,873	2,184	52	10	4,497	24	176	4,699
減損損失	—	—	—	149	—	149	—	—	149

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
セグメント資産	108,703	466,727	647,094	29,639	6,013	1,258,177	1,289	10,999	1,270,467
セグメント負債	72,860	413,710	579,773	19,471	12,925	1,098,741	3,999	△8,929	1,093,811
その他の項目									
非流動資産への追加額 (注) 4	223	300	2,779	70	21	3,395	56	262	3,715
持分法で会計処理して いる投資	—	—	50	206	—	257	—	7,637	7,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産及び無形資産に関するものであります。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,981	43,508	45,804	15,719	6	124,020	238	5	124,265
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20	—	0	22	190	233	428	△661	—
計	19,001	43,508	45,805	15,742	196	124,254	667	△655	124,265
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	7,880	2,442	1,036	591	819	12,770	△27	730	13,473
全社費用等 (注) 3									△2,570
営業利益									10,902
金融収益									780
金融費用									△344
持分法による投資利益									294
税引前利益									11,633

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
その他の項目									
減価償却費及び償却費	381	1,721	1,391	82	11	3,588	25	188	3,801
減損損失	5	—	105	296	—	407	—	—	407

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
セグメント資産	117,447	533,846	614,787	31,175	9,684	1,306,941	1,358	10,773	1,319,072
セグメント負債	79,064	481,600	547,712	21,500	15,281	1,145,158	4,061	△12,290	1,136,929
その他の項目									
非流動資産への追加額 (注) 4	642	4,527	889	450	0	6,510	10	72	6,593
持分法で会計処理して いる投資	—	—	48	—	—	48	—	7,847	7,896

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。
2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。
3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産及び無形資産に関するものであります。

(非継続事業)

## 1. 非継続事業の概要

当連結会計年度において、以下の子会社の事業の損益を、非継続事業として分類したことにより、前連結会計年度について、当該非継続事業を区分して再表示しております。

非継続事業の概要は次のとおりであります

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

- ・ Prospect Asset Management, Inc. が解散しております。
- ・ J Trust Credit NBFIの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除いております。
- ・ T A資産管理貸付株式会社の事業の中止を決定しております。

## 2. 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	869	284
費用(注)	1,138	1,958
非継続事業からの税引前損失(△)	△268	△1,673
法人所得税費用	22	0
非継続事業からの当期損失(△)	△291	△1,673

(注) 当連結会計年度において、J Trust Credit NBFIの全株式を譲渡したことによる支配の喪失による損失が485百万円含まれております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
(基本的1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益(百万円)	6,332	9,613
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期損失(△)(百万円)	△291	△1,673
合計	6,040	7,939
(希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益(百万円)	6,332	9,613
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期損失(△)(百万円)	△291	△1,673
合計	6,040	7,939
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	135,339,948	133,014,915
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	135,339,948	133,014,915
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	46.78	72.27
非継続事業	△2.15	△12.58
合計	44.63	59.69
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	46.78	72.27
非継続事業	△2.15	△12.58
合計	44.63	59.69

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失については、関連会社において潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失と同額であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。